

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該物品に係る平成25年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成25年3月26日

分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
富士川砂防事務所長 西井 洋史

1 調達内容

(1) 調達件名及び数量

H25自動車(2,000ccクラス、4×4G 8人乗) 1台交換購入

(2) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(3) 納入期限 契約締結の翌日から平成25年6月17日

(4) 納入場所 関東地方整備局富士川砂防事務所

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、課税対象となる輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金(資金管理料金)、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金(非課税分)の総価を落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金(資金管理料金)を加算した金額と当該金額の100分の5に相当する額(当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金(非課税分)を加算した総価を入札書に記載すること。

引き渡す物品が既にリサイクル料金納付済みの場合、譲渡する日をもって、国は当該自動車の最終所有者ではなくなるため、預託済みのリサイクル料金等相当額を別途発行する納入告知書により、所定の期限までに納付すること。なお、納付する預託済みのリサイクル料金等相当額は入札書の総価に含まない。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下「証明書等」)の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)

「物品の販売」のC等級またはD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる

ものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (5) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (6) 平成20年4月1日以降自動車の納入実績が1台以上あること。（公的機関、民間を問わない。）
ここでいう自動車とは、道路運送車両法第1章第2条第2項で定義されている自動車を指す。
- (7) 当該機械（納入物品）のアフターサービス・メンテナンスの体制について次の体制を有する者であること。
- ① 山梨県内に、1箇所以上の整備工場（サービス工場もしくは協力工場）が確保されていること。
 - ② 当該機械（納入物品）のメンテナンスを可能とする体制（下記項目）であること。
 - ・自動車のメンテナンスの実績があること。
 - ・点検整備及び一般修理の依頼を受けてから3日以内（土日祝祭日を含む。）に作業に着手できる体制であること。
着手とは、車両の引き取りを指すものとする。
 - ③ 当該機械（納入物品）の整備・修理用部品の調達について、当該機械（納入物品）の運用計画及び整備計画に支障をきたさない部品供給体制（下記項目）を有すること。
 - ・一括対応できる窓口を有していること。
 - ・部品調達日数が、消耗部品で3日、一般部品で5日以内（共に土日祝祭日を含まず。）であること。
 - ・納入後10箇年以上部品供給可能であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム <http://www.e-bisc.go.jp/>
山梨県甲府市富士見2-12-16
関東地方整備局 富士川砂防事務所 総務課
電話 055-252-7108

- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1)の問い合わせ先に同じ

- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 上記(1)の問い合わせ先で交付する。

② 希望者には、郵送（着払い）による交付も行うので、上記(1)の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

- (4) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限

平成25年4月10日 17時00分

- (5) 電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限

平成25年4月24日 16時00分

- (6) 開札の日時及び場所

平成25年4月25日 10時00分

山梨県甲府市富士見2-12-16

関東地方整備局 富士川砂防事務所 入札室

なお、これらの日時までに平成25年度予算の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除。
- (3) 入札者に要求される事項
 - (a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3（4）の提出期限までに、上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
 - (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3（4）の提出期限までに、上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
なお、(a), (b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 落札対象
製作仕様書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した当該製作仕様書等に係る入札書のみを落札対象とする。
- (5) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否
要。
- (7) 落札者の決定方法
 - ① 予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - ② 落札となるべき同価の入札を行った入札者が2人以上あるときは、当該落札となるべき同価の入札を行った入札者（その者が開札に立ち会わなかった場合は、入札事務に関係のない職員）に、開札場において直ちにくじを引かせ、落札者を決定するものとする。
- (8) 手続きにおける交渉の有無
無。
- (9) 詳細は入札説明書による。